

認定NPO法人 人と動物の共生センター 鳥取支部

要支援者のペット飼育に関する 困りごとと把握状況 調査報告書

鳥取県内アンケート集計・分析結果

地域別（東部・中部・西部） および
機関別（地域包括支援センター・社会福祉協議会） の比較を通して

令和7年度 鳥取県内アンケート結果をもとに作成



人と動物の共生センター

はじめに

近年、生活困窮、高齢化、社会的孤立、疾病や障害、住まいの不安定化といった生活課題が複雑化するなかで、利用者のペット飼育に関する困りごとが、福祉支援の現場で顕在化する場面が増えています。ペットの存在は本人の生きがいや安心感の支えにもなる一方で、入院、施設入所、転居、在宅支援の導入など、生活再建や支援調整の局面において課題となることがあります。本調査は、鳥取県内において、こうした課題がどの程度存在し、どのような支援ニーズがあるのかを把握することを目的として実施いたしました。

本報告では、県全体の傾向を示すとともに、東部・中部・西部の地域差、ならびに地域包括支援センター（以下、包括）と社会福祉協議会（以下、社協）の機関差を比較し、あわせて、今後必要となる連携体制や相談支援のあり方について考察しました。

ご協力いただきましたみなさまにこの場を借りてお礼を申し上げます。

1. 調査概要

調査対象：鳥取県内の地域包括支援センター・社会福祉協議会に所属する職員

アンケート期間：令和7年10月末～11月30日

回収方法：返信用封筒にて返送

調査実施主体：認定NPO法人人と動物の共生センター 鳥取支部

回答内訳（全411件）

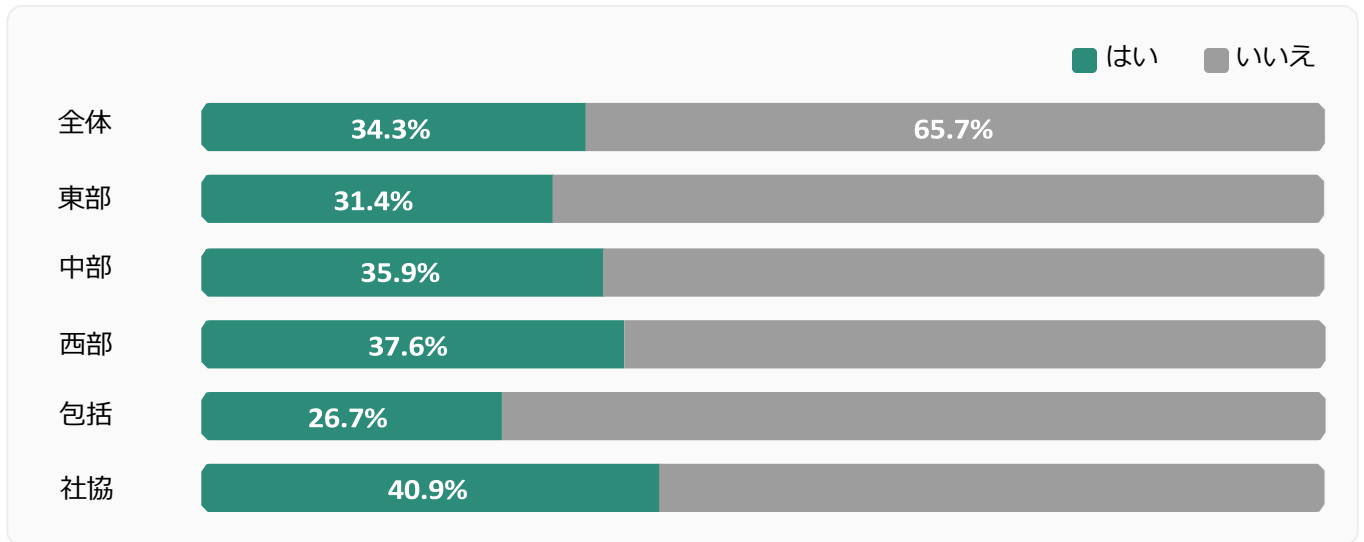
全体	441件	東部	194件
中部	92件	西部	125件
包括	191件	社協	220件

KEY FINDINGS（要点まとめ）

- ✓ 利用者にペット飼育者がいると回答：62.3%
- ✓ 実際にペットに関する相談を受けたことがある：32.4%
- ✓ 福祉支援の妨げになった経験がある：37.2%
- ✓ 西部が最も課題が顕在化している（相談経験 45.6%）
- ✓ 対象者が高齢者の包括が相談の初動を担いやすい傾向（38.2% 社協 27.3%）

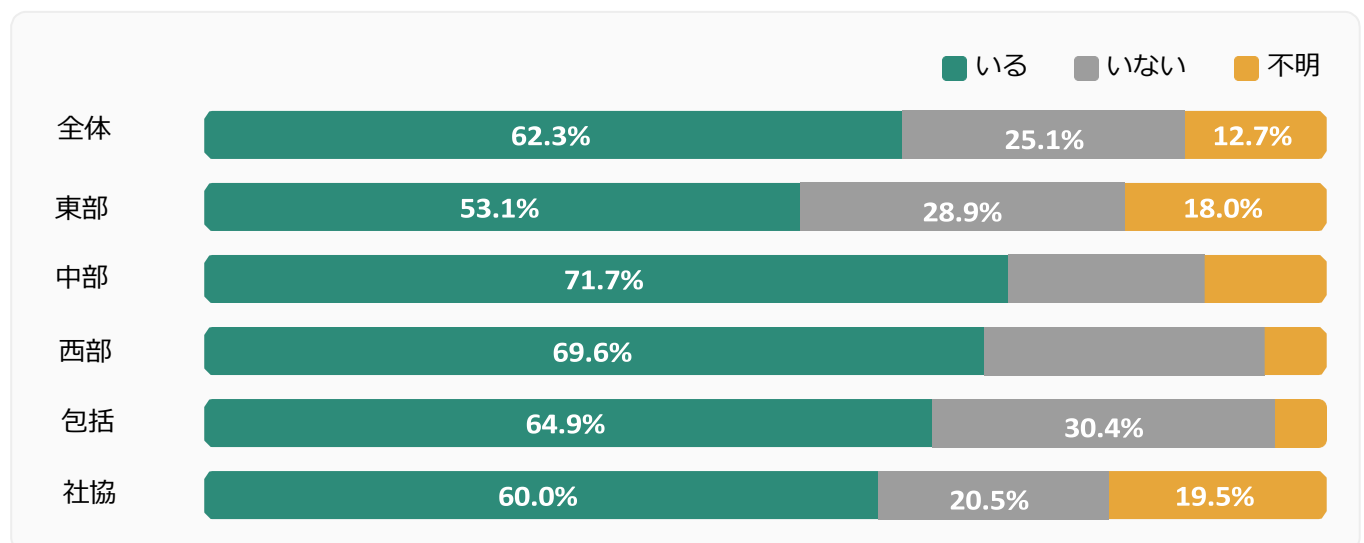
2. 調査結果

Q1 あなた自身はペットを飼っていますか



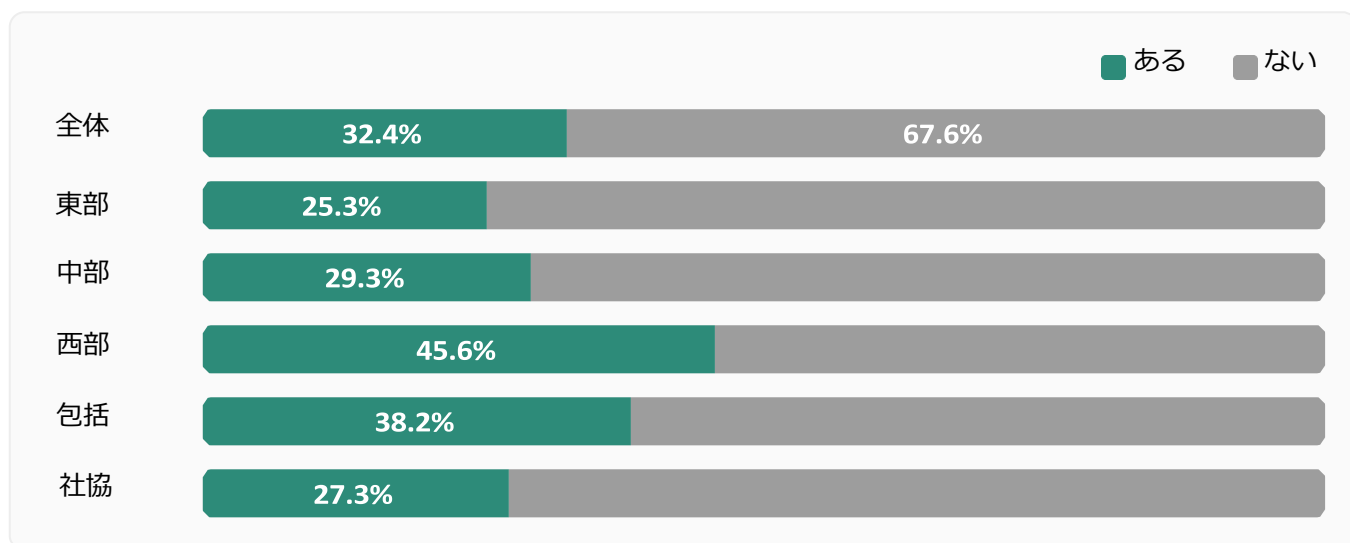
Q2 担当利用者の中にペット飼育者がいますか

担当する利用者の中にペット飼育者がいると回答した割合は全体で62.3%に達し、現場においてペット飼育者の存在は決して特別ではないことが確認されました。



Q3 利用者や家族等からペット相談を受けた経験

約3人に1人がすでに何らかのペット関連相談に接しており、西部地域が45.6%と高い状況でした。



Q4 相談内容 (Q3=「ある」 の回答者を母数とした複数回答)

「入院・施設入所・転居したいが、ペットがいるからできない」が全体で41.4%と最多。特に西部では54.4%に達し、ペット問題が医療・介護・住まいの移行局面でボトルネックになっている実態が鮮明となりました。

区分(n)	繁殖	不衛生	入院・転居不可	その他
全体(133)	33.1%	35.3%	41.4%	36.1%
東部 (49)	22.4%	28.6%	36.7%	32.7%
中部 (27)	33.3%	25.9%	22.2%	29.6%
西部 (57)	42.1%	45.6%	54.4%	42.1%
包括 (73)	28.8%	41.1%	49.3%	42.5%
社協 (60)	38.3%	28.3%	31.7%	28.3%

Q5 印象的な相談事例（自由記述）の傾向

Q5は自由記述設問であり、記載内容をみると、定量集計の結果と同様に「入院・施設入所・転居時にペットの行き先が決まらない」、「飼育環境の悪化・不衛生」、「多頭飼育・繁殖」、「支援者がつなぎ先を見つけにくい」といった相談事例が多数ありました。

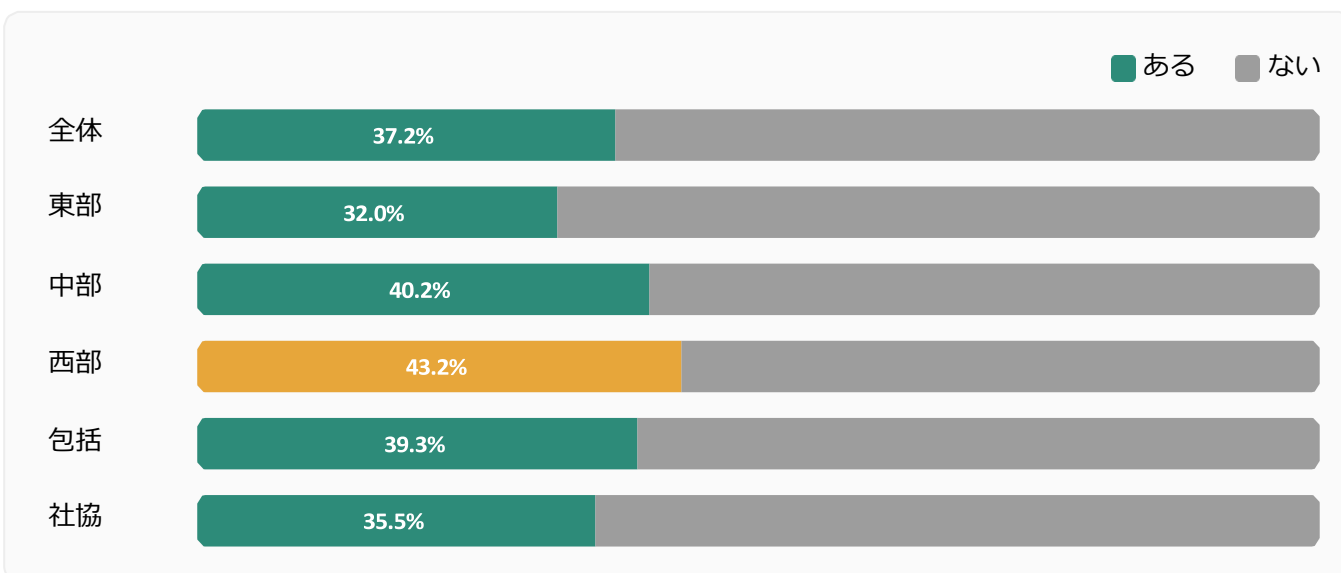
Q5 自由記述から見えた主な論点

- ✓ 入院・施設入所・転居にあたり、ペットの預け先・譲渡先が決まらず支援調整が止まる
- ✓ 室内外の不衛生化や近隣トラブルへの懸念が、福祉支援の継続を難しくする
- ✓ 犬・猫の繁殖や多頭飼育により、本人の生活困難と動物福祉の問題が同時進行する
- ✓ 福祉職だけでは対応しきれず、動物関係団体・行政・一時預かり先との連携が必要になる
- ✓ 費用負担や移送手段の不足により、解決策があっても実行に移しにくい

単に「ペットのことで困る」という抽象的意見ではなく、生活支援・医療・介護・住まいの調整場面で実際に支援が滞ること、そして福祉領域だけでは完結しないため、横断的な連携先が必要であることが具体的に語られていました。Q4の選択肢では拾い切れない現場感として、「誰につなげばよいか分からない」という実務上の困難も重要な意見でした。

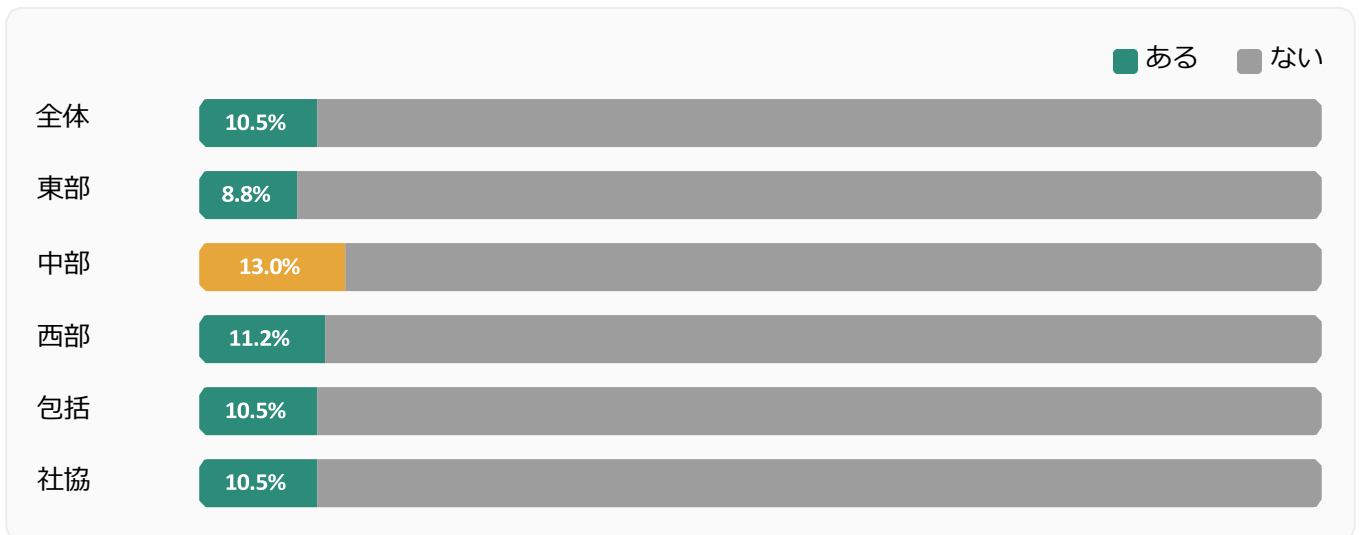
Q5 福祉支援・サービス提供の妨げになった経験

Q3の相談経験率（32.4%）よりも高い37.2%が支援の妨げ経験ありと回答しており、「相談」として表面化しない場合でも、現場で支援上の困難として認識されている事例の存在が示唆されました。地域別では西部の43.2%が最も高い結果となりました。



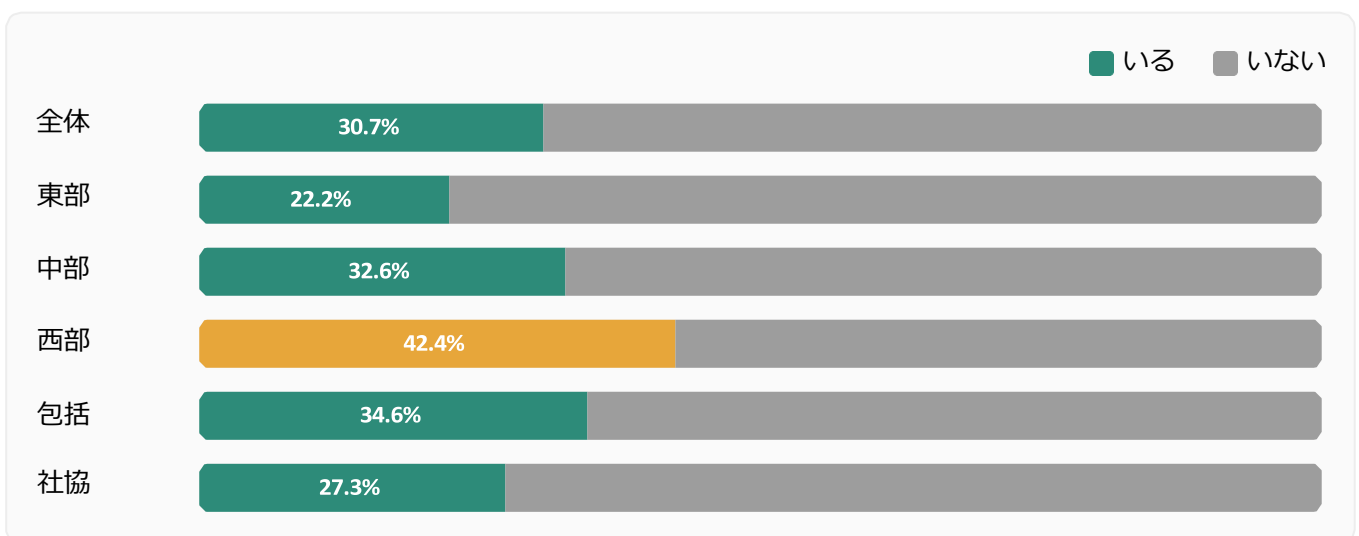
Q5 在宅サービスでペットの世話まで行った経験

直接ペットの世話を担う事例も全体の10.5%存在し、本来の支援範囲を超えた対応を強いられる場面が現場に存在することが分かりました。地域差・機関差は比較的小さく、中部13.0%でやや高い傾向でした。



Q5 今後相談される心配がある利用者

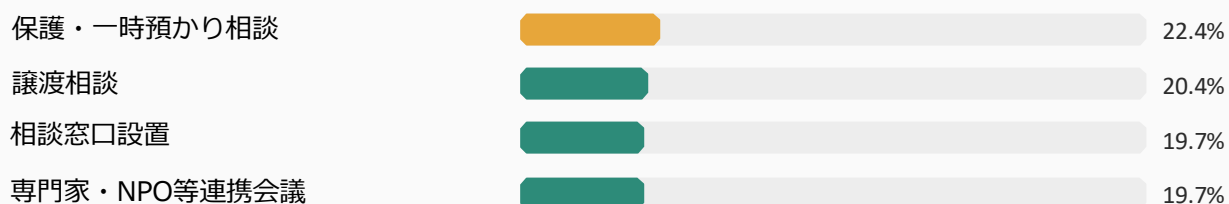
約3割が「まだ相談にはなっていないが、今後課題化する可能性がある」と認識。地域別にみると、東部22.2%、中部32.6%、西部42.4%と段階的に上昇しており、西部で潜在的なニーズの蓄積がより強いことが確認されました。



Q5 必要だと思う支援（複数回答）

「保護や一時預かりに関して相談できる機関の紹介」（22.4%）が全体で最も多く、「窓口設置」「譲渡相談」「専門家・NPO等連携会議」の回答で、現場が求めているのは、つなげられる窓口・受け皿・連携ルートの整備でした。

全体（n=441）



支援項目	全体	東部	中部	西部	包括	社協
保護・一時預かり相談	22.4%	14.9%	19.6%	36.0%	35.1%	11.4%
譲渡相談	20.4%	11.3%	21.7%	33.6%	29.8%	12.3%
総合的な相談窓口の設置	19.7%	9.3%	22.8%	33.6%	27.7%	12.7%
専門家・NPO等と連携を深める会議	19.7%	16.5%	13.0%	29.6%	25.7%	14.5%
不妊去勢手術を実施できる病院紹介	19.2%	11.9%	18.5%	31.2%	21.5%	17.3%
しつけ・適正飼育指導	19.0%	12.4%	18.5%	29.6%	22.0%	16.4%
資金的援助	18.5%	8.2%	20.7%	32.8%	23.0%	14.5%
フード・猫砂など消耗品の提供	18.2%	11.3%	12.0%	33.6%	25.1%	12.3%
ペットシッターの紹介	16.3%	9.3%	21.7%	23.2%	21.5%	11.8%

※太字・橙色：各区分で特に高い値。西部は全項目で高く、包括は「一時預かり相談」、社協は「避妊去勢病院紹介・しつけ指導」が相対的に高い。

3. 考察

3-1 鳥取県全体で見えること

ペット問題は一部の特殊事例ではなく、医療・福祉実務の中で日常的に出会う可能性のある課題です。Q2で6割超が「利用者に飼育者がいる」と回答しており、Q3・Q6・Q8の結果をあわせると、潜在層・相談化層・支援阻害層がそれぞれ一定数存在することが明らかになりました。

3-2 東部・中部・西部のちがい



3-3 包括・社協のちがい

対象者が高齢者である包括は相談や支援阻害の把握率が高く、ケースが深刻化する手前・最中を捉える位置にあることがわかりました。

4. 今後に向けた方向性（早期発見・連携・準備）

① 早期発見のための「一言確認」を定着

退院支援、在宅支援、窓口対応などの初期段階で、「ペットはいますか」「預け先はありますか」と確認することが標準化できるよう周知を進めていく。多頭飼育や飼育環境の悪化は「ある日突然」ではなく、積み重ねで生じるため、早い段階で気づくことが最も重要です。

② 平時から相談できる連携関係づくり

医療・福祉従事者、保護団体、NPO、行政、民生委員、地域関係者などと、困りごとが起きてからではなく、平時から顔の見える関係をつくる。突然の依頼では間に合わないため、日頃から相談・情報共有できる体制づくりが必要です。

③ 一機関で抱えず、役割分担

ペット飼育の問題は、医療・福祉関係者だけでも、動物関係団体・行政だけでも解決が難しい課題です。誰が初動を担い、誰が預かり先を探し、誰が医療や不妊去勢、見守りを担うのかを整理し、複数機関でケースを分担することがそれぞれの負担の軽減になります。

④ 「備え」を促す支援を進める

本人・家族に、頼れる人の連絡先、使える制度、預け先、費用、不妊去勢の実施状況などを、元気なうちから確認・準備できるよう支援する。早期発見と平時の準備が、入院・施設入所・在宅支援時の混乱を防ぐ最も有効な対策です。